

生産への影響

震災による主な影響（現状・課題等）	
項目	現状・課題等
<b>企業の直接被害 （事業拠点の被災）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産拠点等の被災による生産低下</li> <li>被災企業の事業所・設備の復旧・再建の推進</li> <li>自社の他拠点へのシフトや事業所移転（一時避難等）等の対応</li> </ul>
<b>間接的影響</b>	<p><b>鉱工業生産指数（3月速報）</b></p> <p>前月比で急激に低下。全国▲15.3%、近畿▲6.6%</p> <p><b>経済産業省「産業実態緊急調査」（4月）</b></p> <p>被災地の生産拠点は約6割強が復旧済み。夏までに残り3割弱が復旧見込み</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国的なサプライチェーン寸断による原材料・商品等の調達難、納入先の被災による受注や売上の減少</li> <li>原発事故に伴う操業停止、出荷制限、電力供給不足への対応</li> <li>企業活動におけるリスク分散や関西・大阪を重視する動き（大阪での不動産を求める企業等からの問合せが多数）</li> </ul> <p><b>企業活動への影響調査（本市緊急アンケート、市内195件、3月）</b></p> <p>間接的影響あり＋受ける見通し：82.0%</p> <p>間接的影響を受ける理由（仕入先の影響・被害：55.0%、物流面の問題：42.5%、納入先の影響・被害：41.9%）</p> <p><b>輸出入額（3月速報）（前年同月比）</b></p> <p>〔輸出〕 全国 ▲2.2%、東京税関▲7.0%、大阪税関＋6.0%</p> <p>〔輸入〕 全国＋11.9%、東京税関▲4.1%、大阪税関＋29.7%</p>

本市の対応（企業活動の支援）

既実施	今後の取組
<p><b>【経営支援】</b> ※実績は4月末時点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特別相談窓口の開設 経営相談：17件、金融相談：138件</li> <li>経営環境対策資金融資（利用対象の拡大） 融資申込：81件、認定件数：268件（うち震災後の追加要件31件）</li> <li>大阪市信用保証協会による災害関係保証（直接被害企業のみ対象） 保証申込：1件</li> </ul>	<p><b>【経営支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国の東日本大震災復興緊急保証制度に対応した新たな制度融資「（仮称）東日本大震災関連緊急融資」の創設（予定）</li> </ul>
<p><b>【新たな調達先の開拓・マッチング支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>部品・商品等の調達難にある市内企業を対象とした、新たな調達先確保に向けたマッチング</li> </ul>	<p><b>【新たな調達先の開拓・マッチング支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地元行政機関や支援機関からの要請に基づく、調達難にある市外企業の新たな調達先確保に向けた市内企業とのマッチング</li> </ul>
<p><b>【被災地企業の事業拠点確保の支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オフィス情報の提供（大阪外国企業誘致センターのHP内）</li> <li>本市関連のインキュベーション施設や賃貸工場の無償提供</li> <li>民間オフィス、賃貸工場等の建物賃借料の助成（1/3以内、上限300万円）</li> </ul>	<p><b>【被災地企業の事業拠点確保の支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定期借地の手法を活用した被災企業に対する市有地等の提供</li> </ul>
<p><b>【物流面の対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>復興支援物資を輸送する船舶について、港湾施設使用料（入港料・岸壁使用料）の100%減免を実施 （例 1万総トン数の内航船舶 24時間係留：入港料 14,100円 岸壁使用料 175,800円 計 189,900円 減免）</li> </ul>	<p><b>【物流面の対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関東への寄港を予定していた大型船（深喫水船）受入のための、入出港にかかる喫水調整の実施（海上保安庁、水先案内人と協議済）</li> <li>新たな蔵置場所確保について柔軟に対応</li> </ul>
<p><b>【影響の把握】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急アンケート調査及び企業ヒアリングの実施</li> </ul>	<p><b>【影響の把握】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>景気観測調査や企業ヒアリング等による継続的なモニタリングの実施（時間経過に伴う影響の推移を把握）</li> </ul>

消費への影響

震災による主な影響（現状・課題等）	
項目	現状・課題等
<b>風評被害 自粛ムードや消費マインド低下</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>イベントのキャンセルや買い控え等による消費の低迷</li> <li>観光客やビジネス客の減少</li> <li>放射能非汚染証明の要求への対応（放射線検査、証明取得）</li> </ul>
	<p><b>家計調査（3月速報）</b></p> <p>消費支出が大きく減少（前年同月比 全国▲8.4%、大阪市▲0.5%）</p> <p><b>大型小売店の販売額（3月速報）</b></p> <p>前年同月比 全国▲6.7%、大阪市▲2.1%</p> <p><b>観光客の増減（3月）</b></p> <p>外国人観光客（全国） 前年同月比▲50.3%</p> <p>関空外国人入国者 前年同月比▲41.4%</p> <p>大阪市観光案内所利用人数（4月） 前年同月比▲29.0%</p> <p><b>大阪港への外航クルーズ客船の寄港状況</b></p> <p>23年度当初予定 23隻中、17隻が寄港キャンセル</p> <p><b>輸出関係（4/8現在）</b></p> <p>50カ国・地域以上が放射能検査の実施、輸出証明書の添付要求等</p>

本市の対応（消費喚起、集客、販路拡大等）

既実施	今後の取組
<p><b>【自粛ムードの払拭、集客、消費喚起、販路拡大等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府、大阪市、堺市、大阪・堺の商工会議所の連名による自粛解除の声明発表</li> <li>大阪城天守閣などのライトアップ再開</li> <li>観光庁長官、近畿運輸局長、関西3府県・3政令市の首長、商工会議所会頭、観光協会等のトップによる「京都円卓会議」を開催し、「観光で日本を元気に」していくために取り組むことを確認</li> <li>インバウンド拡大に向けた「オール大阪」での取組を発表、共同プロモーション等を推進（大阪府、大阪市、堺市、大阪商工会議所、堺商工会議所、大阪観光コンベンション協会、堺観光コンベンション協会）</li> </ul> <p>⇒<b>訪日ツアーの再開状況</b></p> <p>台湾・香港・中国（4月中下旬）延 812人（計 12社 25ツアー）</p>	<p><b>【自粛ムードの払拭、集客、消費喚起、販路拡大等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>京阪神堺の4都市とUSJ、関西国際空港が連携したメディア・旅行会社招請事業を実施</li> <li>クルーズ客船誘致のため、船社訪問や展示会等でのプロモーション活動を実施、別府港との連携により情報発信</li> <li>海外の観光展への出展や、トッププロモーション等を実施</li> <li>「大阪からありがとうキャンペーン」の実施</li> <li>大阪あきない祭りや市内商店街における、被災地の物産品販売促進の取組</li> <li>産業創造館における商談会の開催、被災地企業と市内企業等とのマッチングの実施</li> <li>中央卸売市場内事業者への協力要請（被災地域からの積極的な集荷、販売促進）</li> </ul>
<p><b>【風評被害への対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国領事館、外国経済団体等に対する市長メッセージの発信</li> <li>放射線検査に関する情報提供</li> <li>放射線測定のためのガイドライン（国土交通省）に基づき、輸出コンテナ等について船社等からの要請に応じ国土交通省と連名で証明書を発行</li> </ul>	<p><b>【風評被害への対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>放射線検査に関する国への支援施策の要望を検討</li> <li>風評被害の払拭に向けて、大阪・関西在住の海外からの留学生等に対して視察旅行の実施</li> </ul>

## 業種別状況

建設業	被災地の需要増に伴う建設資材の調達難や価格高騰により、履行確保の困難や工事の遅れが生じ資金繰りの悪化等が懸念される。一方、復興需要や耐震工事などの受注が見込まれる企業もある
製造業	サプライチェーンの寸断による原材料・部品の調達難による生産活動の停滞による影響が大きく、代替部品・代替調達先の確保が課題。また市場縮小に対応する新たな販路開拓も必要
情報通信業	電力供給不足を懸念し、データセンター等の西日本移転を検討する動きが見られる
運輸業	燃料価格上昇による影響大。被災地向け輸送等は増加だが、自粛により旅客運送は売上低下
卸・小売業	仕入先の被災等により一部商品の調達が困難。販売先の被災、自粛ムードや消費マインドの低下、海外からの観光客の減少などにより売上減少
不動産業	一時的避難による短期貸事務所の需要増大。電力供給不足や東京一極集中によるリスク軽減のため、本社等一部機能の関西移転を検討する企業から賃貸オフィス等の問合せが増加
飲食・宿泊業	自粛や消費低迷による影響のほか、原発事故の風評被害による海外観光客減少の影響大
サービス業	取引先の被災、自粛や消費マインドの低下による取引機会の減少などの影響あり

## 企業活動への影響調査（本市による緊急アンケート、195件、2011年3月）

- ・約9割の事業者が影響を受けるとの回答
- ・製造業の方が非製造業に比べ直接被害が多く、間接的影響は被災地企業の事業活動停滞による影響大
- ・非製造業では、震災に伴う消費マインド低下による影響大

## 企業の声（緊急アンケート及びヒアリングによる）

- ・仕入先の被災や計画停電の影響により、原材料や部材の調達が困難で生産活動に影響。現地の納入先からの受注も止まっている。（金属加工、精密機械製造、化学など）
- ・計画停電の影響でラインを動かさない取引先があり、部品の納入が見込めない状況。（金属製品卸売）
- ・生産拠点に被害はないが、被災仕入先から原材料を購入できず、仕入再開のめどがないことや、物流の混乱、計画停電などから、将来在庫不足となるおそれ（電気工事業、化学）
- ・イベント自粛が多く、売上が減少し運転資金に窮している（広告、飲食）
- ・商材が入荷できず、メニュー変更等の対応に迫られている（飲食）

## 大阪観光コンベンション協会調査（緊急アンケート、68件、2011年3月）

- ・約9割の施設等が影響を受けるとの回答
- ・宿泊施設は約7割が宿泊客減少、外国人宿泊客については約8割が減少と回答。宴会の件数も減少

## 関連データ等

### 【動向認識】

国の景気認識（4月） 景気は持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動き

景況感を示す現状・先行き判断DI 3月：全国・近畿とも前月比で大幅に低下、景況感が急速に冷え込み

4月：現状判断は全国が小幅上昇、近畿は低下、先行きは全国・近畿とも大幅に好転

景気動向指数 景気の現状を示す一致指数：103.6（対前月比▲3.2ポイント）、先行指数：99.5（対前月比▲4.5ポイント）

被災地域のストック毀損額 16～25兆円程度（参考：阪神大震災の同額は約10兆円）

日本銀行「展望レポート」（4月） 実質経済成長率見通し（政策委員見通しの中央値）

11年度：0.6%（1月時点見通しの1.6%から引き下げ）

12年度：2.9%（1月時点見通しの2.0%から引き上げ）

生産の停滞による経済損失（関西社会経済研究所の推計）

関西：付加価値で約2,700億円（関西GRPの0.3%）※大阪市GRP相当額換算：約700億円

（参考）日本GDP成長率（名目） 2008年▲2.2%、2009年▲6.6%、2010年1.8%

大阪市GRP成長率（名目）2008年▲2.5%（対前年度5,261億円の減）

阪神大震災(1995年)前後のGDP成長率 94年1.0%、95年1.4%、96年2.0%、97年2.1%

### 【各種指標・統計等】

#### <生産>

鉱工業生産指数（3月速報） 震災の影響により急激に低下。前月比 全国▲15.3%、近畿▲6.6%

経済産業省「産業実態緊急調査」（4月）

・被災地の生産拠点の約6割強が復旧済み。夏までに残り3割弱が復旧見込み

・原材料、部品等の十分な調達量を10月までに確保できる企業の割合：素材業種85%、加工業種71%

#### <物流>

輸出関係（4/8現在） 50カ国・地域以上が放射能検査の実施、輸出証明書の添付要求等、規制強化を実施

輸出入額（3月速報）（前年同月比）〔輸出〕全国：▲2.2%、東京税関：▲7.0%、近畿圏：+8.3%、大阪税関：+6.0%

〔輸入〕全国：+11.9%、東京税関：▲4.1%、近畿圏：+24.5%、大阪税関：+29.7%

物流（大阪港コンテナ取扱い、3月分） 前年同月比16%増

#### <観光>

観光客の増減（3月）（前年同月比） 外国人観光客（全国）▲50.3%、関西外国人入国者▲41.4%、同出国者+1.7%

大阪市博物館施設（7館）の入館者数の推移 3/11～5/8 ▲3.2%（3/11～4/11 ▲22.5% → 4/29～5/5 +12.0%）

大阪市観光案内所利用人数 4月：前年同月比 ▲29.0%（日本人▲8.7%・外国人▲66.4%）

4/29～5/8：前年同期比 +1.6%（日本人+11.7%・外国人▲36.5%）

関西空港出入(帰)国者数（GW中速報） 前年比 ▲12.2% ※23年4/28～5/9、22年4/24～5/5

大阪港への外航クルーズ客船の寄港状況 外航クルーズ客船のキャンセル多発（23年当初予定23隻中、17隻が寄港キャンセル）

#### <消費>

家計調査（3月速報） 消費支出が大きく減少（前年同月比） 全国▲8.4%、近畿▲3.4%、大阪市▲0.5%

消費者物価指数（4月速報）（生鮮食品を除く、前年同月比）東京都区部+0.2%、大阪▲0.3%

大型小売店の販売額（3月速報）（百貨店+スーパー、前年同月比） 全国▲6.7%、近畿▲3.0%、大阪市▲2.1%

#### <雇用>

完全失業率 全国 4.6%(2月)→4.6%(3月)（横ばい：但し、被災地3県除く）

近畿 5.5%(2月)→5.8%(3月)（0.3%の悪化）

大阪府 7.1%(2月)→3月分は5/17公表予定

有効求人倍率 全国 0.62倍(2月)→0.63倍(3月)(被災地3県は低下) 大阪府 0.64倍(2月)→0.64倍(3月)(横ばい)

大阪市 0.98倍(2月)→3月分は5/31公表予定